

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2023年3月27日まで（2013年3月29日設定）	
運用方針	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

### 短期メキシコペソ債オープン （毎月分配型）

第19期（決算日：2014年10月27日）

第20期（決算日：2014年11月25日）

第21期（決算日：2014年12月25日）

第22期（決算日：2015年1月26日）

第23期（決算日：2015年2月25日）

第24期（決算日：2015年3月25日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）」は、去る3月25日に第24期の決算を行いましたので、法令に基づいて第19期～第24期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部

お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）のご報告

◇設定以来の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇短期メキシコペソ債マザーファンド	13
-------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
(設定日) (2013年3月29日)	円 10,000			円 —	% —	% —	百万円 100
1期(2013年4月25日)	10,541			—	92.8	—	3,837
2期(2013年5月27日)	10,427			—	△1.1	—	4,687
3期(2013年6月25日)	9,425			50	△9.1	—	4,207
4期(2013年7月25日)	10,206			50	8.8	—	4,547
5期(2013年8月26日)	9,715			50	△4.3	—	4,338
6期(2013年9月25日)	9,788			50	1.3	—	4,352
7期(2013年10月25日)	9,597			50	△1.4	—	3,972
8期(2013年11月25日)	9,969			50	4.4	—	3,594
9期(2013年12月25日)	10,203			50	2.8	—	3,390
10期(2014年1月27日)	9,652			50	△4.9	—	3,145
11期(2014年2月25日)	9,787			50	1.9	—	2,983
12期(2014年3月25日)	9,788			50	0.5	—	2,825
13期(2014年4月25日)	9,886			50	1.5	—	1,720
14期(2014年5月26日)	9,984			50	1.5	—	918
15期(2014年6月25日)	9,888			50	△0.5	—	763
16期(2014年7月25日)	9,957			50	1.2	—	674
17期(2014年8月25日)	10,006			50	1.0	—	605
18期(2014年9月25日)	10,279			50	3.2	—	548
19期(2014年10月27日)	9,947			50	△2.7	—	475
20期(2014年11月25日)	10,781			50	8.9	—	495
21期(2014年12月25日)	10,192			50	△5.0	—	451
22期(2015年1月26日)	9,952			50	△1.9	—	414
23期(2015年2月25日)	9,823			50	△0.8	—	404
24期(2015年3月25日)	9,854			50	0.8	—	367

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	率		
第19期	(期首) 2014年9月25日	円 10,279		% —	% 97.1	% —
	9月末	10,119	△1.6		97.3	—
	(期末) 2014年10月27日	9,997	△2.7		96.4	—
第20期	(期首) 2014年10月27日	9,947		—	96.4	—
	10月末	10,198	2.5		96.5	—
	(期末) 2014年11月25日	10,831	8.9		95.6	—
第21期	(期首) 2014年11月25日	10,781		—	95.6	—
	11月末	10,700	△0.8		95.6	—
	(期末) 2014年12月25日	10,242	△5.0		94.0	—
第22期	(期首) 2014年12月25日	10,192		—	94.0	—
	12月末	10,171	△0.2		93.9	—
	(期末) 2015年1月26日	10,002	△1.9		97.1	—
第23期	(期首) 2015年1月26日	9,952		—	97.1	—
	1月末	9,951	△0.0		96.3	—
	(期末) 2015年2月25日	9,873	△0.8		96.7	—
第24期	(期首) 2015年2月25日	9,823		—	96.7	—
	2月末	9,814	△0.1		97.1	—
	(期末) 2015年3月25日	9,904	0.8		96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

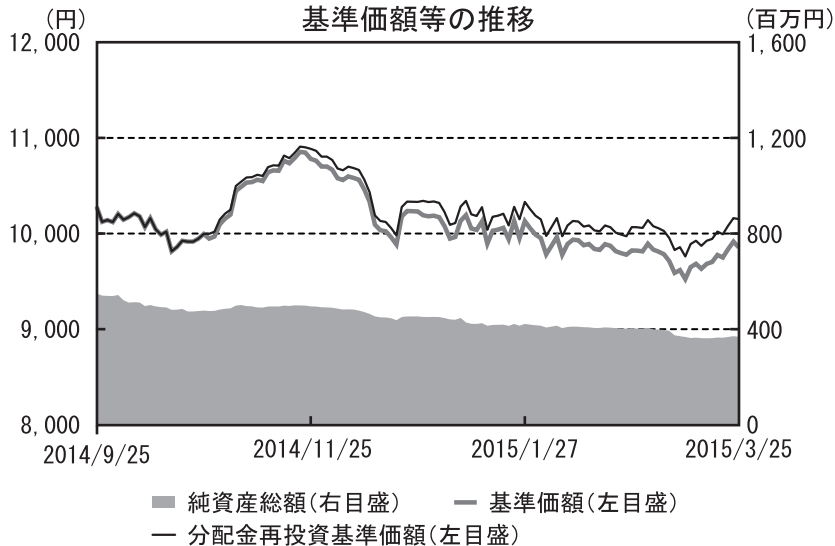
## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第19期～第24期：2014/9/26～2015/3/25）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



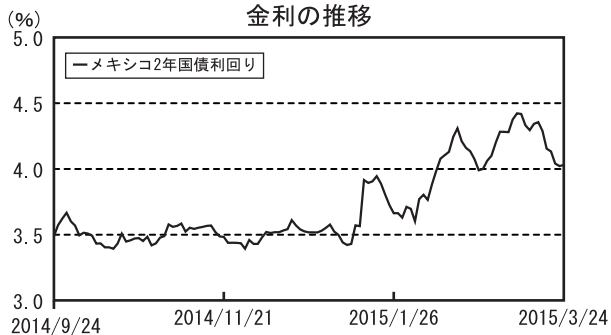
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

## 基準価額の変動要因

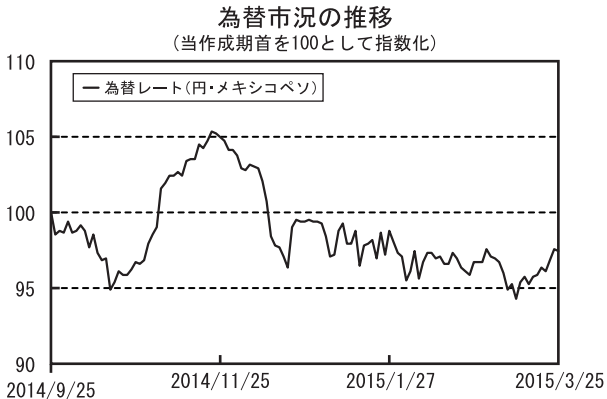
下落要因

債券の利子収入によるプラス要因を、メキシコペソが対円で下落したことなどによるマイナス要因が上回ったことから、基準価額は下落しました。

## 投資環境について



(注) 現地日付ベースで記載しております。



(第19期～第24期：2014/9/26～2015/3/25)

### ◎債券市況

- メキシコの債券市場では、短期ゾーンの金利は上昇（債券価格は下落）しました。原油価格をはじめとした資源価格の下落などを背景として世界経済の先行き不透明感が高まり、新興国全般の金利に上昇圧力がかかるなか、メキシコの金利も上昇しました。

### ◎為替市況

- メキシコペソは対円で下落（円高）しました。2014年10月末に決定された日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて円が大きく売られる一方、世界経済の先行き不透明感の高まりを受けた投資家のリスク回避傾向の強まりから円が買い戻されるなど、値動きの荒い展開となり、作成期を通じてみるとメキシコペソは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）&gt;

- ・当ファンドは短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）への投資を通じて、メキシコペソ建ての短期公社債に実質的な投資をしています。

## &lt;短期メキシコペソ債マザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ0.6%の下落となりました。

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、当作成期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・種別構成については、当作成期を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
- ・債券の利子収入によるプラス要因を、メキシコペソが対円で下落したことなどによるマイナス要因が上回ったことから、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2014年9月25日）

最終利回り	3.8%
直接利回り	6.6%
デュレーション	1.9年
平均残存年数	2.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。



作成期末（2015年3月25日）

最終利回り	3.9%
直接利回り	6.7%
デュレーション	1.7年
平均残存年数	1.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・メキシコペソ建ての短期公社債を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2014年9月26日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月25日	2014年12月26日～ 2015年1月26日	2015年1月27日～ 2015年2月25日	2015年2月26日～ 2015年3月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.500%	50 0.462%	50 0.488%	50 0.500%	50 0.506%	50 0.505%
当期の収益	45	50	48	45	43	43
当期の収益以外	4	—	1	4	6	6
翌期繰越分配対象額	348	780	577	572	566	559

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

<短期メキシコペソ債オープン（毎月分配型）>

- ・短期メキシコペソ債マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<短期メキシコペソ債マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・メキシコの景気は、米国における製造業部門回復の恩恵や堅調な個人消費などを背景に底堅く推移しています。
- ・メキシコの消費者物価指数は前年同月比で見ると足下メキシコ中央銀行がインフレ目標として定めている $3 \pm 1\%$ の範囲内に概ねおさまっています。かかる環境下、メキシコ中央銀行は政策金利を過去最低水準の3.0%に当面据え置くものと考えられ、同国の短期ゾーンの金利には上昇圧力がかかり難いとみられます。
- ・米国における景気回復の恩恵やメキシコ中央銀行の低金利政策による景気下支え効果に加えて、エネルギー改革を中心とした構造改革の進展も中期的にはメキシコの成長率の押し上げに寄与し、メキシコペソは対円で底堅く推移すると見られます。
- ・ただし、米国金融政策の正常化の時期を巡る思惑などから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（種別構成）

- ・当面は残存期間3年以内の国債での運用を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年9月26日～2015年3月25日)

項 目	第19期～第24期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.270)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.373)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.021)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.045	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 4)	(0.038)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	72	0.709	
作成期中の平均基準価額は、10,158円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年9月26日～2015年3月25日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第19期～第24期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期メキシコペソ債マザーファンド	千口 877	千円 1,004	千口 155,862	千円 177,892

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年9月26日～2015年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 100	百万円 -	百万円 -	百万円 100	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2015年3月25日現在)

## 親投資信託残高

銘	柄	第18期末		第24期末	
		口	数	口	数
短期メキシコペソ債マザーファンド			千口 476,392	千口 321,407	千円 367,079

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月25日現在)

項	目	第24期末	
		評 価 額	比 率
短期メキシコペソ債マザーファンド		千円 367,079	% 99.2
コール・ローン等、その他		3,146	0.8
投資信託財産総額		370,225	100.0

(注) 短期メキシコペソ債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(364,975千円)の投資信託財産総額(368,987千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 メキシコペソ=8.02 円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末	第24期末
	2014年10月27日現在	2014年11月25日現在	2014年12月25日現在	2015年1月26日現在	2015年2月25日現在	2015年3月25日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	478,580,191	498,251,433	454,207,545	417,078,126	407,070,632	370,225,199
コール・ローン等	1,672,644	1,610,501	1,561,277	1,464,295	1,397,630	1,223,609
短期メキシコペソ債マザーファンド(評価額)	474,484,393	494,077,429	450,365,459	413,516,366	403,567,089	367,079,733
未収入金	2,423,152	2,563,501	2,280,807	2,097,463	2,105,911	1,921,856
未収利息	2	2	2	2	2	1
(B) 負債	2,983,167	3,024,064	2,732,377	2,593,938	2,511,505	2,258,901
未払収益分配金	2,390,583	2,296,772	2,214,822	2,082,420	2,059,321	1,867,122
未払解約金	—	201,139	—	—	—	—
未払信託報酬	590,593	524,388	515,818	509,800	450,667	390,464
その他未払費用	1,991	1,765	1,737	1,718	1,517	1,315
(C) 純資産総額(A-B)	475,597,024	495,227,369	451,475,168	414,484,188	404,559,127	367,966,298
元本	478,116,698	459,354,555	442,964,580	416,484,192	411,864,280	373,424,596
次期繰越損益金	△ 2,519,674	35,872,814	8,510,588	△ 2,000,004	△ 7,305,153	△ 5,458,298
(D) 受益権総口数	478,116,698口	459,354,555口	442,964,580口	416,484,192口	411,864,280口	373,424,596口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,947円	10,781円	10,192円	9,952円	9,823円	9,854円

## ○損益の状況

項 目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	2014年9月26日～ 2014年10月27日	2014年10月28日～ 2014年11月25日	2014年11月26日～ 2014年12月25日	2014年12月26日～ 2015年1月26日	2015年1月27日～ 2015年2月25日	2015年2月26日～ 2015年3月25日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	54	49	50	58	45	36
受取利息	54	49	50	58	45	36
(B) 有価証券売買損益	△12,873,485	41,115,854	△23,337,879	△7,407,266	△2,815,565	3,424,294
売買益	883,824	42,267,767	713,355	234,799	15,594	4,129,012
売買損	△13,757,309	△1,151,913	△24,051,234	△7,642,065	△2,831,159	△704,718
(C) 信託報酬等	△592,584	△526,153	△517,555	△511,518	△452,184	△391,779
(D) 当期損益金(A+B+C)	△13,466,015	40,589,750	△23,855,384	△7,918,726	△3,267,704	3,032,551
(E) 前期繰越損益金	△52,529	△15,279,727	22,174,748	△3,660,465	△13,504,878	△17,066,122
(F) 追加信託差損益金	13,389,453	12,859,563	12,406,046	11,661,607	11,526,750	10,442,395
(配当等相当額)	(3,741,048)	(3,598,503)	(3,487,627)	(3,292,425)	(3,264,422)	(2,968,670)
(売買損益相当額)	(9,648,405)	(9,261,060)	(8,918,419)	(8,369,182)	(8,262,328)	(7,473,725)
(G) 計(D+E+F)	△129,091	38,169,586	10,725,410	82,416	△5,245,832	△3,591,176
(H) 収益分配金	△2,390,583	△2,296,772	△2,214,822	△2,082,420	△2,059,321	△1,867,122
次期繰越損益金(G+H)	△2,519,674	35,872,814	8,510,588	△2,000,004	△7,305,153	△5,458,298
追加信託差損益金	13,389,453	12,859,563	12,406,046	11,661,607	11,526,750	10,442,395
(配当等相当額)	(3,741,171)	(3,598,657)	(3,488,908)	(3,293,135)	(3,264,611)	(2,968,877)
(売買損益相当額)	(9,648,282)	(9,260,906)	(8,917,138)	(8,368,472)	(8,262,139)	(7,473,518)
分配準備積立金	12,917,767	23,013,251	22,107,920	20,569,884	20,054,189	17,938,881
繰越損益金	△28,826,894	—	△26,003,378	△34,231,495	△38,886,092	△33,839,574

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜注記事項＞

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 533,688,809円  
 作成期中追加設定元本額 1,251,356円  
 作成期中一部解約元本額 161,515,569円  
 ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,458,298円です。  
 ③ 分配金の計算過程

		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
費用控除後の配当等収益額	A	2,192,112円	2,538,256円	2,147,994円	1,878,050円	1,779,613円	1,632,210円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	10,365,059円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	C	3,741,171円	12,859,563円	3,488,908円	3,293,135円	3,264,611円	2,968,877円
分配準備積立金額	D	13,116,238円	12,406,708円	22,174,748円	20,774,254円	20,333,897円	18,173,793円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,049,521円	38,169,586円	27,811,650円	25,945,439円	25,378,121円	22,774,880円
当ファンドの期末残存口数	F	478,116,698口	459,354,555口	442,964,580口	416,484,192口	411,864,280口	373,424,596口
1万円当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	398円	830円	627円	622円	616円	609円
1万円当たり分配金額	H	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,390,583円	2,296,772円	2,214,822円	2,082,420円	2,059,321円	1,867,122円

## ○分配金のお知らせ

	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。（2014年12月1日）
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## 短期メキシコペソ債マザーファンド

《第2期》決算日2015年3月25日

[計算期間：2014年3月26日～2015年3月25日]

「短期メキシコペソ債マザーファンド」は、3月25日に第2期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。投資にあたっては、メキシコの国債、政府機関債等ならびにメキシコペソ建ての国際機関債に投資を行います。投資する公社債の残存年数は3年未満とします。金利や物価の動向、経済情勢や投資環境等を勘案してポートフォリオを構築します。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2013年3月29日	10,000	—	—	—	—	99
1期(2014年3月25日)	10,541	5.4	97.1	—	—	2,818
2期(2015年3月25日)	11,421	8.3	96.7	—	—	367

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) メキシコペソ建ての短期公社債を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額等の推移

年	月	日	基準価額		債 組	入	比	券 率	債 先	物	比	券 率
			騰	落								
	(期首)		円					%				%
	2014年	3月	25日	10,541				97.1				—
		3月末		10,755				96.1				—
		4月末		10,738				89.6				—
		5月末		10,886				94.3				—
		6月末		10,894				96.6				—
		7月末		10,957				97.8				—
		8月末		11,107				98.1				—
		9月末		11,310				97.5				—
		10月末		11,469				96.8				—
		11月末		12,103				95.9				—
		12月末		11,574				94.1				—
	2015年	1月	末	11,394				96.5				—
		2月	末	11,306				97.3				—
	(期末)											
	2015年	3月	25日	11,421				96.7				—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



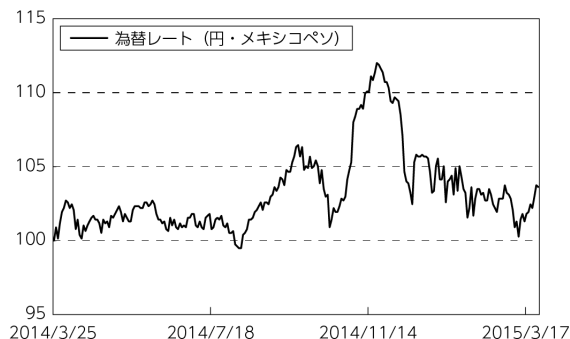
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.3%の上昇となりました。

基準価額の推移

為替市況の推移  
(期首を100として指数化)

## ●投資環境について

金利の推移



(注) 現地日付ベースで記載しております。

## ◎債券市況

・メキシコの債券市場では、短期ゾーンの金利は概ね横ばいとなりました。メキシコ中央銀行が2014年6月に政策金利を0.5%引き下げ過去最低の3%としたことなどを受けて、短期ゾーンの金利は低下（債券価格は上昇）する局面もあ

りましたが、世界経済の先行き不透明感が高まるなか新興国全般の金利に上昇圧力がかかり、メキシコの金利も上昇したことから、当期を通じてみると短期ゾーンの金利は概ね横ばいとなりました。

## ◎為替市況

・メキシコペソは、2014年10月末に決定された日銀による「量的・質的金融緩和」の拡大などを受けて円が大きく売られたことなどから、対円で上昇（円安）しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・メキシコペソ建ての短期公社債に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざして運用を行い、当期を通じて債券現物の組入比率は高位を維持しました。
- ・種別構成については、当期を通じて残存期間3年以内の国債を組み入れました。
- ・債券の利子収入に加え、メキシコペソが対円で上昇したことなどから基準価額は上昇しました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・メキシコの景気は、米国における製造業部門回復の恩恵や堅調な個人消費などを背景に底堅く推移しています。
- ・メキシコの消費者物価指数は前年同月比でみると足下メキシコ中央銀行がインフレ目標として定めている $3 \pm 1\%$ の範囲内に概ねおさまっています。かかる環境下、メキシコ中央銀行は政策金利を過去最低水準の $3.0\%$ に当面据え置くものと考えられ、同国の短期ゾーンの金利には上昇圧力がかかり難いとみられます。
- ・米国における景気回復の恩恵やメキシコ中央銀行の低金利政策による景気下支え効果に加えて、エネルギー改革を中心とした構造改革の進展も中期的にはメキシコの成長率の押し上げに寄与し、メキシコペソは対円で底堅く推移すると見られます。
- ・ただし、米国金融政策の正常化の時期を巡る思惑などから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。

## ◎今後の運用方針

## (組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

## (種別構成)

- ・当面は残存期間3年以内の国債での運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年3月26日～2015年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	7	0.065	外国での資産の保管等に要する費用
( そ の 他 )	(7)	(0.063)	
	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.065	
期中の平均基準価額は、11,207円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年3月26日～2015年3月25日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千メキシコペソ	千メキシコペソ
外 国	メキシコ	国債証券	11,521	319,317

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年3月26日～2015年3月25日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	—	百万円 2,528	百万円 478	18.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年3月25日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	41,700	44,250	354,891	96.7	—	—	24.9	71.8
合 計	41,700	44,250	354,891	96.7	—	—	24.9	71.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
国債証券	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	3,500	3,608	28,943	2016/6/16
	7.25 MEXICAN BONO 161215	7.25	25,800	27,284	218,821	2016/12/15
	7.75 MEXICAN BONO 171214	7.75	10,500	11,393	91,374	2017/12/14
	8 MEXICAN BONOS 151217	8.0	1,900	1,964	15,751	2015/12/17
小 計					354,891	
合 計					354,891	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 354,891	% 96.2
コール・ローン等、その他	14,096	3.8
投資信託財産総額	368,987	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(364,975千円)の投資信託財産総額(368,987千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=8.02円		
---------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	368,987,555
コール・ローン等	7,571,640
公社債(評価額)	354,891,592
未収利息	5,568,690
前払費用	955,633
(B) 負債	1,921,856
未払解約金	1,921,856
(C) 純資産総額(A-B)	367,065,699
元本	321,407,699
次期繰越損益金	45,658,000
(D) 受益権総口数	321,407,699口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,421円

## &lt;注記事項&gt;

①期首元本額	2,673,840,581円
期中追加設定元本額	11,329,856円
期中一部解約元本額	2,363,762,738円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)	
短期メキシコペソ債オープン(毎月分配型)	321,407,699円

## 【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ④新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。(2014年12月1日)
- ⑤デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。(2014年12月1日)

## ○損益の状況 (2014年3月26日～2015年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	53,063,830
受取利息	53,063,830
(B) 有価証券売買損益	35,939,469
売買益	49,429,455
売買損	△ 13,489,986
(C) 保管費用等	△ 556,292
(D) 当期損益金(A+B+C)	88,447,007
(E) 前期繰越損益金	144,560,072
(F) 追加信託差損益金	1,266,004
(G) 解約差損益金	△188,615,083
(H) 計(D+E+F+G)	45,658,000
次期繰越損益金(H)	45,658,000

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。